



**企業史料協議会20年史**  
(ママ)  
 Business Archives Association history 1981- 2001  
 (The 20-year history of Business Archives Association)

企業史料協議会編纂  
 企業史料協議会発行 2004年  
 234 p            A5版            2,000円(本体)

本書は「企業史料の社会的ならびに歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流をはかるとともに企業史料の収集・保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上に資することを目的と」(会則第2条)して1981年11月5日に設立された企業史料協議会の20年の歩みを記録した書物である。まず本書の構成を紹介すると次のとおりである。

序章 水脈

- 1 背景
- 2 企業史料協議会設立への動き
- 3 設立準備活動

第1章 発足 1981～86

- 1 創立総会の開催
- 2 活動の開始
- 3 会社史・企業史料管理の研究
- 4 企業博物館活動の研究
- 5 海外企業史料館・博物館の調査
- 6 運営状況

第2章 基盤の構築 1987～91

- 1 企業博物館運営の研究
- 2 会社史編纂と企業史料管理の研究
- 3 会長交代と中国航空档案館の来訪

4 創立10周年記念事業

5 「ビジネスアーキビスト講座」構想の具体化

6 運営状況

第3章 国内・海外への活動の展開 1992～96

1 ビジネスアーキビスト講座の開設

2 全史料協との合同研究会

3 日中企業史料学術交流の開始

4 アーカイブズ認識の進展

5 企業博物館運営をめぐる活動

6 「企業史料協議会の方向づけに関する委員会」の提言

7 運営状況

第4章 企業史料をめぐる多彩な活動 1997～

1 研究会活動の多様化

2 企業博物館セミナーの開始

3 会社史編纂と史料管理研究

4 アーキビスト講座の中断と復活

5 国際交流の展開

6 創立20周年にむけて

7 会員動向と運営状況

8 2001年の企業史料動向

資料

年表

参考文献

設立までの経緯を序章として、以後おおよそ5年ごとに区切って、それぞれに1章を充てている。社史において圧倒的に面白いのが創業者・創業期に関する部分であるように、本書でもまず興味を引かれるのが序章、設立

の経緯に関する部分である。いかにして企業史料協議会が誕生したのか、本章はその経緯を詳しく教えてくれる。それによると、直接の発端は専門図書館協議会関東地区協議会(専図協関東)内部に1976年に「社史グループ」が生まれたところに求められる。「社史グループ」には刊行物としての会社史・団体史を積極的に収集してきた機関が集っていた。この「社史グループ」のメンバーが財界(経団連関係者)・学会(経営史研究者)に働きかけ、3者の協同のもとに設立準備活動が展開された経緯が序章の内容である。設立構想の段階では、企業史料協議会は専図協をモデルとし、社史編纂関係者、企業史料管理者、企業博物館関係者、経営史学研究者、専門図書館関係者らの交流の場として構想されていた。評者には、会則案の検討過程や会の名称決定に関わるエピソード、会の運営の基本原則「受益者負担」と「入会メリットに結びつく施策」の提案などに関する記述が興味深かった。

「第1章」(1981~86年対象)は設立から最初の5年をカバーしている。1981年11月5日に経団連会館で開催された創立総会では、「史料」の範囲に「モノ(実物)」資料を含む点、大企業のみならず中小企業も会員の対象とすること、全国的な組織にすることが質疑応答のなかで確認されたという。実際の活動に乗り出すにあたっては、会員制の任意団体(法人格を持たない)として設立され、事務局は公益法人である日本経営史研究所に置かれることになった。また、担当理事制度を採用して初期の活動がスタートしたことがわかる。創立総会収支の赤字処理の問題なども後進には参考になる記録である。会報『企業史料協議会ニューズレター』の創刊、企業史料管理研究会、会社史研究セミナー、産業遺産の見学・研究会、機関紙『企業と史料』の発行、企業博物館活動の研究、イギリス・フランス・スイス・西ドイツ4か国の博物館・文書館見学調査(1983年)といった活動が本章で紹介されている。

「第2章」(1987~91年)ではそれまでの諸

活動に加えて、1989年に第2回海外視察団を米国に派遣したのをはじめ、中国档案学会との交流の開始(1991年)、創立10周年事業への取り組み(1989年~)、企業史料保存問題における提言活動として日本学術会議第5常置委員会でのヒアリングに参加したこと(1991年)などが扱われている。なかでも特筆すべき事項は「ビジネスアーキビスト講座」構想を具体化していくプロセスに関わる部分である。創立総会で承認された会則第3条には「ビジネス・アルキビスト(企業史料管理者)の養成のための諸事業」が掲げられているが、1981年の創立段階では日本の企業社会ではアーキビストという名称自体がほとんど知られていない状況であり、そのような環境のなかで、ビジネスアーキビスト養成講座を立案することを、本書は「雲をつかむような感があった」(63頁)と表現している。そういう状況から出発して、海外でのアーキビスト教育の調査、講座試案の作成、会場確保、共催相手(法政大学)との折衝、収支問題などさまざまな課題を克服していった一連の過程が記録にとどめられている。この時期には、「レコード・マネジメント」の概要が企業史料管理研究会で紹介されるなど、会社史編纂とは異なった視点から企業アーカイブズを見る目が養成される機会も提供されたのがわかる。さらに日本経済の好況期にあたり、社史刊行点数も増加するといった状況もあり、会員数が大幅に伸びた時期であった。

「第3章」(1992~96年)では、5年間で4回実施されたビジネスアーキビスト養成講座の内容と、1993年に中国档案学会との間で「日中企業档案、企業史料学術交流協議書」を締結し、これに基づいて日中間で交流事業が実施された次第が詳述されている。また1993年以来新たに、全史料協と合同研究会が持たれるようになった経緯の記録も重要である。なぜなら、中国档案学会・全史料協との交流が契機になって、1996年北京で開催されたICA(国際文書館評議会)世界大会への参加が実現したともいえるからである。欧米企業のアー

カイズ視察とは異なったレベルで、企業史料協議会の活動が海外へ展開していったことがわかる。いっぽう、この時期はバブル経済が終焉を迎え企業業績が全般的に悪化するなか、退会する企業が増加した。また創立以来事務局経費の多くを日本経営史研究所に依存している財政状況も問題化し、企業史料協議会内に「企業史料協議会の方向付けに関する委員会」が設置され、活動内容、財政、制度・運営、広報の各側面の見直しが行われた経過も詳しい。

「第4章」(1997年～)では表題にもあるように文字通り「多彩な」企業史料協議会の活動の歩みが紹介されている。ここではすべてに言及できないが、3点ほど取り上げたい。第1にビジネスアーキビスト講座の中断と復活である。ビジネスアーキビスト講座は、共催相手の法政大学側の事情から97年秋はいったん中断され、翌年2月カリキュラムを圧縮して企業史料協議会単独で「ビジネスアーキビスト・セミナー」の名称で開催された。その後2000年に「第5回ビジネスアーキビスト研修講座」として法政大学との共催が復活し、2003年度の第8回講座まで法政大学産業情報センター(現・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター)と共同で運営された。本書では触れられていないが、その後アーキビスト講座は2004年度の第9回講座以来再び企業史料協議会の単独開催となり今日に至っている。「灯火は守られて今日まできたのである」(139頁)という一文には、ビジネスアーキビスト講座をなんとしてでも継続しなければ、という企業史料協議会関係者の思いが込められている。第2に「創立20周年記念事業」を紹介しておきたい。2001年11月に創立20周年を迎えるにあたり、企業史料協議会では準備委員会を設置し記念事業が計画された。記念式典をはじめとする記念行事の開催のほか、20年史編纂、「アーカイブズ入門マニュアル」の制作、ホームページの開設、シンボルマーク・ロゴの制定等が記念事業として計画・実施された。第3に国際文書館評議会

(ICA)傘下の東アジア地域支部(EASTICA)に1997年10月に加盟した点も記しておきたい。「ICA本体入会への前段として、まずEASTICAに入会することが全員一致で決定した」(140頁)とある。

以上が本文部分の内容である。本書の「資料」部分には「会則」をはじめとして11点の資料が収められている。「会員数推移(年度末)」資料をみると、個人会員であるところの「特別会員」数は最多時(1998年)70名で2002年には59名に減っている。「機関会員」数の減少は一層深刻である。本資料では最多時(1991、1992年)に136であった機関会員数は、2002年には101まで減っている。さらに企業史料協議会のホームページによると、その数は2006年5月現在87である。詳しくは第4章の「7会員動向と運営状況」をご覧いただきたいのだが、1997年、98年頃からの企業の統・廃合やデフレによる不況の影響の深刻化などによって、機関会員数が減少するのに加えて、企業史料協議会「各委員の職務環境が急速に変化し、社外活動への条件にも厳しさが加わった」(167頁)と述べられている。企業アーカイブズを取り巻く状況がこの10年間かなり厳しいものであったことがうかがえる。そうであるからこそ、本書では、「このような状況下で、いまま会員としてビジネスアーカイブズの活動に取り組んでいる企業こそは、日本経済の証言記録である企業史料の保存運動を担っている貴重な存在である」(167頁)と企業史料協議会会員企業を位置づけている。

巻末の年表は、写真18枚と企業史料協議会のシンボルマークとロゴの図版1枚を含み、簡潔に大変見やすく仕上がっている。

本書の構成は20年の歩みを便宜的に5年ごとに区切ってそれぞれ1章を当て、全体を通史として叙述している。同一の事業が章ごとに繰り返して言及されることになり、協議会の歩みのダイナミズムが削がれていると感じることもあった。初めに20年史を概観する総論を置き、以下運営状況・活動分野ごとに各論として叙述する方法もあったのではないか

という感想を持った。

内容に関しては、本書を読んで次のような点が今後の企業史料協議会の課題であると感じた。

- ①デジタル時代・情報化時代に対応した、アーカイブズの理論と実践の研究、そしてビジネスアーキビストの養成。
- ②厳しい経済情勢のもとで会員（特に機関会員）をどのように増やしていくのか。
- ③会則第3条に定められた「機関紙の発行」事業をどうするか。

このような課題を前にして、近年企業が熱心に取り組みはじめた「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility[CSR])が大きな手がかりになるのではないだろうか。本書「はしがき」には「企業の発展を跡付ける歴史的資料をきちんとした形で保存し、活用するという事は、企業や経済界にとって必要ということばかりでなく、社会的にも企業の歩みを正しくみてもらうために大変重要である。」という渡辺文夫前企業史料協議会会長の言葉がみられる。これは、企業史料の保存・活用は企業の社会的責任の実践である、と言っているのに他ならない。企業史料協議会は、個別企業の経営資源として企業史料を保存し、活用していくことの重要性をアピールするのはもちろんであるけれど、それに加えて、企業の社会的責任実践の観点からも協議会の存在と活動内容を強力に広報していく必要があると思う。また現在休刊状態の機関誌『企業と史料』の今後を考える時、創立20周年記念事業として着手されたホームページを媒体として、会員以外の企業や中小企業へのアウトリーチも視野に収めて、情報発信を強化していくことも可能である。このような企業史料協議会における情報化・IT化は、「日本経済を個別企業の地点で証言する企業記録を営々と収集し、整理・保存に努めている人びととともに歩む」(179頁)という「協議会の使命」(同前)遂行の手段としても極めて有効だと思う。

もうひとつの手がかりとして、国際レベルでの活動をあげたい。ICA加入の前段として

地域組織であるEASTICAへの加盟を果たしたことに関連し、ICAの企業史料関係の部会である企業・労働アーカイブズ部会(Section for Business and Labour Archives [SBL])との関係構築も検討に値するのではないか。SBLが前回のICA総会に提出した報告書*Business Archives in International Comparison*<sup>1)</sup>(『企業史料国際比較』)には残念ながら日本の企業アーカイブズは取り上げられていなかった。国際経済活動に占める日本企業の活動の割合と、国際レベルでの企業アーカイブズ活動に占める日本企業のアーカイブズ活動の割合はかなりの不均衡を示していると思う。もしSBLとの関係構築が実現するならば、企業アーカイブズに関わる知見を摂取する新しい回路を開くことになり、「入会メリットに結びつく施策」にも繋がらう。

本のつくりに関してもひとつ指摘しておきたい。表紙カバーと中表紙にある団体名、奥付頁の著作権者名の英文表記にいずれも同じ誤字が見られることである。大変残念である。この点は、次回の年史制作に活かしてもらいたいし、現行版にも何らかの手当てをしていただけたら、と願っている。

以上のように、本書は企業史料協議会20年の歩みを率直かつコンパクトにまとめた記録である。記録史料保存活動の記録として、企業史料関係者にとどまらず、多くの人に一読を薦めたい。

1) <http://www.ica.org/biblio/SBL25082004.pdf>

松崎 裕子

財団法人栄一記念財団実業史研究情報センター